

## 地方創生推進交付金事業の実施状況について（令和元年度）

- 地方創生推進交付金は、平成28年4月に創設された地域再生法に基づく法定交付金で、補助率は1/2となっています。（国の令和元年度予算額1,000億円）  
 ○令和元年度は、6事業を国に交付申請の上、実施しました。（総事業費153,320,469円、うち交付金充当額76,660,231円）  
 ○なお、事業実施による効果については、それぞれ設定しているKPIを踏まえ、6事業のうち5事業で「地方創生に非常に効果的であった」または「地方創生に相当程度効果があった」と判定しているところです。

## 新しい「人の流れ」から「しごとの場」まで地域一体で創造する千葉創生事業

- (1) 地域しごと支援センターちば事業  
**【事業費】** 23,740,000円（うち交付金11,870,000円）  
**【KPI】** 地域しごと支援事業の利用者数  
 : 実績367人（目標200人）
- (2) ちば新農業人サポート事業  
**【事業費】** 12,445,192円（うち交付金6,222,595円）  
**【KPI】** 新規就農者数：実績317人（目標450人）
- (3) 地域で育てる新農業人研修事業  
**【事業費】** 1,800,000円（うち交付金900,000円）  
**【KPI】** 新規就農者数：実績317人（目標450人）
- (4) 空き公共施設等を活用した企業進出支援事業  
**【事業費】** 15,620,000円（うち交付金7,810,000円）  
**【KPI①】** 企業と市町村とのマッチング件数  
 : 実績171件（目標100件）  
**【KPI②】** 空き公共施設等への進出企業数：実績6社（目標5社）
- (5) ちば起業家応援事業  
**【事業費】** 16,700,000円（うち交付金8,350,000円）  
**【KPI】** 起業家応援イベントの参加者数  
 : 実績2,500人（目標2,500人）  
**【事業効果の判定】** 地方創生に相当程度効果があった

## 地方創生総合プロデュース事業（果樹（びわ・かんきつ）園を活用した地域活性化事業）

安房地域で栽培が盛んな「びわ・かんきつ」について、新技術・新品目の実証モデル園を設置して普及を図るとともに、南房総地域の交流人口を増やすため、農業体験モニターツアーを実施した。

- 【事業費】** 8,566,526円  
 （うち交付金4,283,262円）  
**【KPI】** 新技術・新品目導入により施設栽培に取り組む果樹生産者の増加件数：実績8件（目標3件）  
**【事業効果の判定】** 地方創生に非常に効果的であった



みかん新技術実証園

## 落花生新品種を軸とした産地活性化事業

県が開発した落花生新品種「Qなっつ」のデビューを契機として、県産落花生のPRや、従来は手作業で行っていた播種・収穫作業への省力化機械導入実証等を行った。

- 【事業費】** 4,914,220円  
 （うち交付金2,457,110円）  
**【KPI】** 既存品種（ナカテユタカ）から新品種（Qなっつ）に置き換えた場合の販売増加額  
 : 実績14,450千円（目標12,000千円）  
**【事業効果の判定】** 地方創生に非常に効果的であった



都内イベントでのPR

## プロフェッショナル人材戦略拠点事業

潜在成長力のある地域企業の経営者に、「攻めの経営」への転身を促し、その成長戦略実現のため必要となるプロフェッショナル人材の採用を支援した。

- 【事業費】** 37,915,816円  
 （うち交付金18,957,907円）  
**【KPI①】** 中小企業の相談件数  
 : 実績231件（目標200件）  
**【KPI②】** プロフェッショナル人材の県内中小企業における正規雇用件数  
 : 実績97件（目標15件）  
**【事業効果の判定】** 地方創生に非常に効果的であった



千葉県プロフェッショナル人材戦略拠点パンフレット

## 「房総ジビエ」の魅力発信プロジェクト

ジビエの衛生管理等講習会を行うとともに、房総ジビエの消費拡大を図るため、「房総ジビエコンテスト」や、飲食店がジビエ料理を提供する「房総ジビエフェア2020冬」を開催した。

- 【事業費】** 4,566,715円（うち交付金2,283,357円）  
**【KPI①】** イノシシ肉処理頭数  
 : 実績538頭（目標281頭）  
**【KPI②】** 県内処理加工施設の販売額  
 : 実績21,520千円（目標11,240千円）  
**【KPI③】** 房総ジビエフェアに参加したことのある飲食店の累計数：実績91件（目標60件）  
**【事業効果の判定】** 地方創生に非常に効果的であった



房総ジビエフェア

## U I J ターンによる起業・就業者創出事業

本県へのU I J ターン希望者等の就業を支援するため、県内企業の求人情報等を提供するマッチングサイトを運営するとともに、県内条件不利地域で起業する者や移住して中小企業に就業する者を支援した。

- (1) 地域しごととマッチング支援事業  
**【事業費】** 25,052,000円（うち交付金12,526,000円）  
**【KPI】** マッチングサイトに新たに掲載された求人数  
 : 実績130件（目標120件）
- (2) 地域課題解決型起業支援事業  
**【事業費】** 2,000,000円（うち交付金1,000,000円）  
**【KPI】** 本起業支援事業に基づく起業家数：実績1人（目標2人）
- (3) 移住支援事業  
**【事業費】** 0円（うち交付金0円）  
**【KPI①】** 本移住支援事業に基づく移住就業者数  
 : 実績0人（目標78人）  
**【KPI②】** 本移住支援事業に基づく移住起業家数  
 : 実績0人（目標2人）  
 （移住支援事業は、初年度事業として制度周知と啓発を行った。事業開始年度である令和元年度から制度に関する相談を受け付け、令和2年度の相談件数は前年度から増加しており、制度への関心は高まっている。）  
**【事業効果の判定】** 地方創生に効果があった

## 【国による事業効果の判定基準】

- ①地方創生に非常に効果的であった  
 （例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合）
- ②地方創生に相当程度効果があった  
 （例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
- ③地方創生に効果があった  
 （例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）
- ④地方創生に対して効果がなかった  
 （例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合）